



2026年5月14日  
株式会社日立製作所  
執行役社長兼 CEO 徳永 俊昭  
(コード番号：6501)  
(上場取引所：東・名)

## 剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ

株式会社日立製作所は、本日付の取締役会決議により、2026年3月31日を基準日とする剰余金の配当(2026年3月期 期末配当)について、業績等の状況に鑑み、下記とすることを決定しましたのでお知らせします。

記

### 期末配当の内容

	2026年3月期
基準日	2026年3月31日
1株当たり配当金	27円
配当金の総額	121,493百万円 <sup>*1</sup>
効力発生日	2026年6月4日
配当原資	利益剰余金

\*1 2026年3月31日現在の発行済株式総数4,535,560,985株から自己株式数35,798,823株を減じた株式数4,499,762,162株に基づき計算した額です。

### (参考)年間配当金

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2026年3月期	23円	27円	50円
前期実績(2025年3月期)	21円	22円	43円

## < 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

### 報道機関お問い合わせ先

株式会社日立製作所

グローバルブランドコミュニケーション本部

グローバルコミュニケーション部

03-3258-1111

### IR 関係お問い合わせ先

株式会社日立製作所

インベスター・リレーションズ本部

03-5208-9323